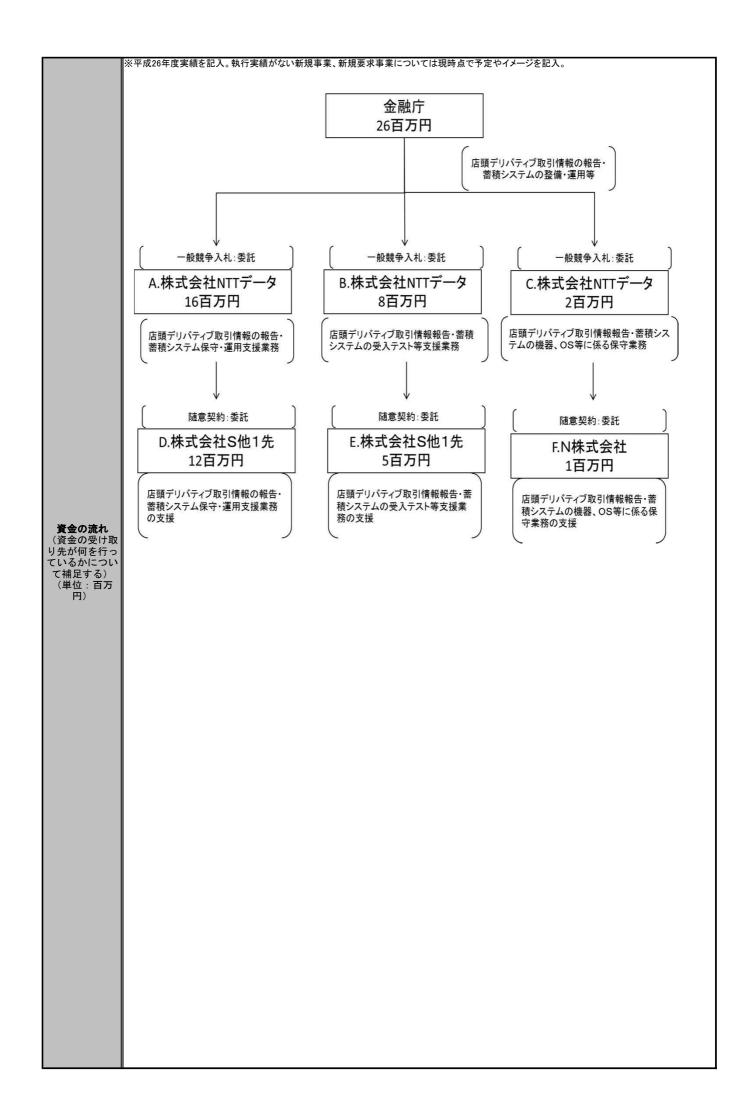
0007

													業番			000	J /	
					<u>平成</u>	2 7 年度行	<u> </u>	事業レ	<u>ビュ</u>	<u>ーシー</u>	<u>- </u>	(金属	<u> 油庁</u>)
3	事業名	店頭デリ	バティブ	取引情報の蓄	積・分析	fシステム経費		担当部	吊庁	総務企	画局					作成	責任者	
事業	削 始年度	平成 2	2 4 年度		終了) 年度	終了予定	なし	担当	課室	市場課	市場	業務室			中澤	亨		
会	計区分	一般会詞	†					政策・	施策名			な正・透り 場イン					環境整備	
(]	製拠法令 具体的な 頃も記載)	金融商品	品取引法	第156条の	63~66			関係する 通知	تقصالينك	成23年: ・「店頭・ とめ(平 ・「世界:	・CPSS/IOSCO市中協議報告書「金融市場インフラのための原成23年3月10日) ・「店頭デリバティブ市場規制にかかる検討会」における議論のとめ(平成23年12月26日) ・「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定、年6月24日改訂)					議論の取	りま	
主要	政策・施策	IT戦略						主要	経費	その他	の事項	経費						
(目対	業の目的 指す姿を簡 。3行程度 以内)	決済の3 〇金融・	安定性·	透明性の向 場の国際競	上を図る	強化するため、化	信頼性	生が高く、鬼	ま力ある	市場を構	築する	0						
(5	1業概要 行程度以 別添可)	ティブ取 〇金融R	引情報(商品取引	の報告・蓄積	€システ の66第	蓄積機関、清算 ム」の開発・運序 1項の規定に基 する。	用を行	う。										
実	施方法	直接実施	拖、委託	∙請負														
						24年度		25年度	26年度 27年度			28年度要求						
		当初予算 補正予算 前年度から繰越し の状況 翌年度へ繰越し 予備費等 計				72		52			8					52		
	・ 算額・ 執行額					-												
						_					<u> </u>							
	队行領 位:百万円)				-		-			-		-						
				計 計		72		52		1	8		40)			52	
			執行客	· Į	69.4			50		2	:6							
		幇	竹率(%)	96%			96%		14	144%							
-t-⊞ 1		定量	置的な成	果目標		成果指標			単位	242	丰度	25	年度	26	6年度	目	標最終年 27 年	F度 F度
ĵ	目標及び成 果実績			円金利ス	连答集	: h + h + . m A f	il ¬	成果実績	%		_	1:	2.5		19			
	ウトカム)	度比で約				[中された円金和 取引の割合	·1) ^	目標値	%		-	+	2		12.5		19	
		ζ.						達成度	%			62	5%	1	52%	_		
	指標及び活			活動	指標				単位	244	丰度	25	年度	26	年度	27	年度活動	見込
	助実績 ウトプット)	店頭デリ サイトに		ブ取引情報の	り集計約	吉果を金融庁 ウ	ェブ	活動実績	件/年	F .	-		_		4			_
		9111	·公衣					当初見込み	-		_		_		4		4	
				算出 —————	根拠			39 (4-3)(-1-1)	単位		丰度	25:	年度 ———	26	年度		27年度見記	<u> </u>
	位当たり コスト					att		単位当たりコスト	千円			1	38		72		111	
			,	予算執行額	/稼働	旧数		計算式	百万円/ 日	_		50/360		26/360		40/3	60	
平 成		目		27年度当初	予算	28年度要求						主な増減	找理由					
	情報処理業	務庁費		40		52		政府共通 る増額要		フォーム~	の移行	テに係る:	コンサル	ティング	ブを実力	をする	ための費	用に
畳・								青報処理第		분: +13百	万円)							
位 2 : 8 百 2							-											
·百万円)																		
) 第																		
内		計		40		52												

				事業所管部局	による点検	∙改善		
		項	[評価	評価に関する説明	
	事業の目的	は国民や社会のニーズを的	確に反映してし	いるか。		0	市場の透明性を向上させる事業であり、社会のニース 適格に反映している。	ズを
性入	地方自治体	、民間等に委ねることができ	ない事業なのフ	か。		0	市場の透明性を向上させる事業であり、国が実施す。 ものである。	べき
の 必 要 —	政策目的の 事業か。	達成手段として必要かつ適気	刃な事業か。政	(策体系の中で優	を先度の高い	0	市場の透明性を向上させるために取引情報を収集す のであり、必要かつ適切な事業である。また、市場の 性を向上させることは優先度の高い事業である。	
	競争性が確	保されているなど支出先の遺	選定は妥当か。			0	業務委託先の選定にあたり、一般競争入札による調 実施しており、支出先の選定は妥当である。	達を
	受益者との1	負担関係は妥当であるか。				-	-	
事業	単位当たり	コスト等の水準は妥当か。				0	システムの調達金額については、CIO補佐官によるエ や単価の確認を受けており、単位当たりコスト等は妥 ある。	
の効	資金の流れ	の中間段階での支出は合理	!的なものとなっ	っているか。		0	事業遂行を補完するため適切な人員を確保するため 出であり、合理的である。	の支
性性	費目・使途だ	が事業目的に即し真に必要な	ものに限定され	れているか。		0	費目・使途はシステム開発・運用であり、事業目的に 真に必要なものに限定されている。	即し
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当な	か。(理由を右り	こ記載)		-	-	
	その他コスト	・削減や効率化に向けた工夫	は行われてい	るか		0	業務委託先との定例会においてコスト削減や効率化けた工夫を検討している。	に向
事	成果実績は	成果目標に見合ったものとな	らっているか			0	清算集中された円金利スワップ取引の割合は対前年で向上しており、成果実績は成果目標に見合ったものなっている。	
07		当たって他の手段・方法等か 低コストで実施できているか。		合、それと比較し	てより効果	-	-	
勃		見込みに見合ったものである	·			0	 店頭デリバティブ取引情報の集計結果を金融庁ウェス イトに年4回公表しており、見込みに見合ったものであ	
	整備された	施設や成果物は十分に活用	されているか。			0	開発したシステムを利用して店頭デリバティブ取引情 集計している。	報を
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 				ているか。(役		***************************************	
関連		体的な内容を各事業の右に 所管府省・部局名	記載) 事業番号		事業名			
事業		所官村有· 部						
点検・改善	点検結果	金融庁においては、金融 される店頭デリバティブ取引	商品取引法第 l情報の集計結	156条の66第1 果を公表してい	頁の規定に基 るところ、当該	づき、金融 取引情報	 市場インフラを構築するために必要なシステムである。 融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から 最が膨大であることから、本システムを利用しての集計: 28年度も本システムを活用していくための予算を確保す	が不
結果	改善の 方向性	┃ ○「店頭デリバティブ取引情	報の蓄積∙分材	折システム 」経費	は、引き続き-	一般競争	入札を実施し、経費削減を図っていく。	
				外部有	識者の所見			
(外部	有識者点検	対象外)						
			ŕ.	政事業レビュ・	一推進チーム	の所見		
	15 場	の国際競争力を高める観点	からも重要であ	5り、店頭デリバ -	ティブ取引情報	吸蓄積∙	取引の決済の安定性・透明性の向上を図り、金融・資本・分析システム経費については、今後も、安定的に本シな運用を検討していくことが重要である。	
			所見を踏	まえた改善点/	概算要求に	おける反	泛映状況	
	通に						E的に稼動していく必要があることから、システム運用部 では、引き続き一般競争入札を実施し、削減を図ってい	
	<u>1) !</u>				備考			
			盟連	する過去のレ	ジ ューシート(の事業署	程	
平)	 成22年度	-	平成23		/ 10	ノア木田	平成24年度 6	/
	 式25年度	6	平成26	年度 6				/



		A.			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積シ ステム保守・運用支援業務	16.2	委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積シス テムの受入テスト等支援業務の支援	5
	=1		100	=1		
	計		16.2	計		5
		B.	金額		F.	金額
	費目	使 途 店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積シス	(百万円)	費目	使 途 店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積シス	(百万円)
	委託費	テムの受入テスト等支援業務	8	委託費	テムの機器、OS等に係る保守業務の支援	1
費目・使途						
(「資金の流れ」においてブロックご						
とに最大の金額 が支出されている						
者について記載する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		8	計		1
		C.	l		G.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	—————— 委託費	 店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積シス テムの機器、OS等に係る保守業務	2			(877)
		7.407成品、00年に所る休り来初				
	計		2	計		0
		D.	I <u> </u>		H.	
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	委託費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積シ ステム保守・運用支援業務の支援	12			
	<u>+</u> ⊥		10	<u>=</u> ⊥		
	計		12	計		0

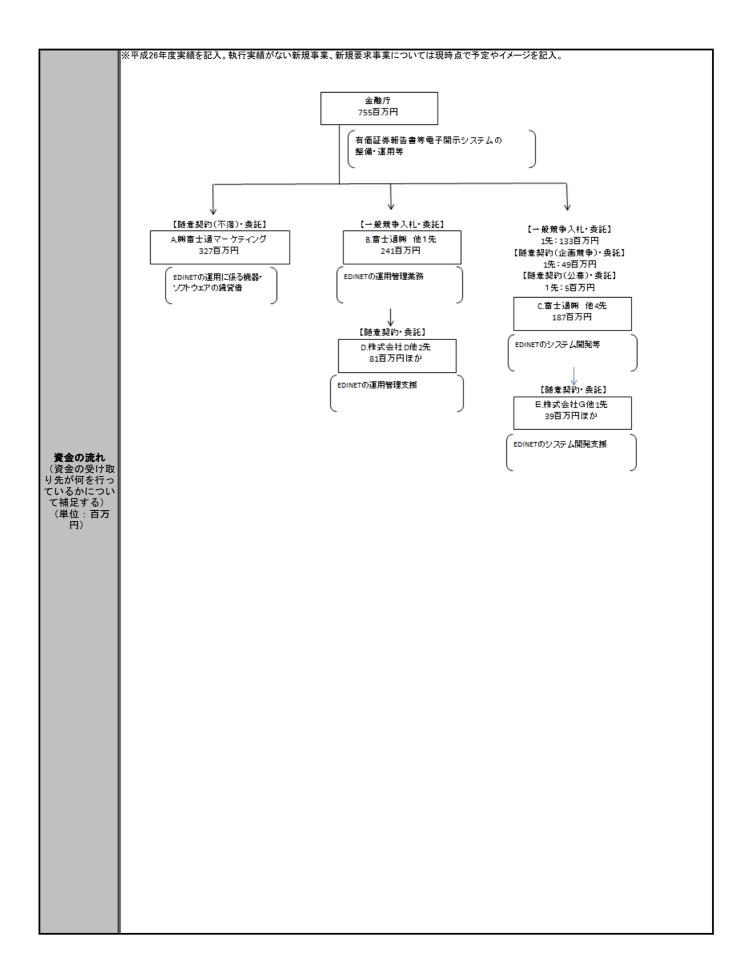
支出先上位10者リスト

支出先上位10者リスト A.				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社NTTデータ	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務	16	1	-
B				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社NTTデータ	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの受入テスト等支援業務	8	1	-
C				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社NTTデータ	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	2	1	-
D				
支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社S	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援(マスタ修正、障害対応等)	8	随意契約	-
2 N株式会社	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援(プロジェクト管理等)	4	随意契約	-
E				
支 出 先	業務概要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社S	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの受入テスト等支援業務の 支援(マスタ修正等)	3	随意契約	_
2 N株式会社	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの受入テスト等支援業務の 支援(プロジェクト管理等)	2	随意契約	_
F_				
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 N株式会社	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務の支援	1	随意契約	-

8000

					平成	2 7 年度行	政	事業レ	ビュ	ーシート(金融/	-		
事業名	7	有価証券	報告書等	電子開示シス	 テム経費	貴		担当	部局庁	総務企画局			11	F成責任者	
事業開始年	度	平成 1	13年度	事業 (予定	終了	終了予定な	まし	担当	課室	企業開示課開	示業務室	原	田 —	寿	
会計区分	-	一般会言	H					政策・	施策名		・透明で活力な 場インフラの相			度・環境整備	
根拠法令 (具体的な 条項も記載	ī 3	金融商品	品取引 法	去第27条の30	0თ2				○「有価証券報告書等に関する業 (平成18年3月28日金融庁行政情 ・る計画、 ○「世界最先端IT国家創造宣言」 決定、平成27年6月30日変更・閣 ○「日本再興戦略」改訂2015(平成 定)			亍政情報。 宣言」(平 更・閣議》	報化推進委員会決定)」 平成25年6月14日閣議 議決定)		
主要政策・旅	極策 I	IT戦略						主要	経費	その他の事項	 経費				
事業の目 (目指す姿 潔に。3行程 以内)	を簡と	することに	により、投	投資者保護を[図ること	- 0		 宮、事業内?	容及び有	価証券を大量に取	又得·保有する者 <i>0</i>			平かつ適時に開示	
事業概要 (5行程度 内。別添可	· 以					財務内容等が記載関する電子開示シ						に至るまで	:の一 _道	重の手続を電子化し	
実施方法	i I	直接実施	施、委託	·請負											
					24年度		25年度		26年度	27年	度		28年度要求		
			当初	可予算		1,971		1,695		778	66	4		1,174	
				E予算	<u> </u>	▲ 11		▲ 101		-					
予算額・	- 11	予算 前年度から繰越し の状 翌年度へ繰越し			_		-		-			-			
執行額 (単位:百万円		況				_									
(4-12-127)	1/		予備費等 			1,000		1 594		770	66	664		1 174	
	-	執行額		\vdash	1,960		1,594		778	UU-	4		1,174		
	-			\vdash	1,943		99%		755						
		執行率(%)				99%		99%		97%				目標最終年度	
成果目標及7	/ 戊戌	定量的な成果目標			成果指標			単位	24年度	25年度	26年度		27 年度		
果実績	, , E			稼動のた	・EDINETの稼働率 代替指標		成果実績		100	100	100				
()) //	ll c		h率につい)を達成 [・]					目標値 % 達成度 %		99.9	99.9	99.		99.9	
定			代替目	標				建队区	単位	24年度	25年度	26年		目標最終年度	
量事業の妥良的 を検証す		国際会計		D任意適用				実績	社	17	34	75		27 年度	
なめの代替	的な	の積上に	ブ		【参考:	指標】 会計基準の任意)	適用			-					
果選別日標		より現れ		テム改修に を測定す		故(適用予定会社		目標値	社 04			-		98	
量的な成果目標の設定が困難な場合學をめ速 事をめ速 事をめ速 事をめ速 ま後の成ませんの証代目実 の証代目実 の証代目実		る。	/!: ## II			/ 5. ## + 15. ##		達成度	% ##.#-	- 04/5/5	- 05在唐	00/5		目標最終年度	
定事業の妥			代替目	標		代替指標 —————			単位 千件/月	24年度	25年度	26年		27 年度	
かる検証する	的な				【参考:			実績	(平均) 千件/月	23,402	20,256	21,9	07		
な 達成目標 実績		より現れ る。	ん効果を	を測定す	·EDINI (月平	IETへのアクセス 均)	件数	目標値	(平均)		-	_			
合								達成度	%	-	-				
活動指標及で	び活			活動	指標			计和电线	単位	24年度	25年度	26年		27年度活動見込	
動実績 (アウトプッ	P)	•運用事	業者との	の定例会開作	崔回数	(月次、年次)		活動実績当初見込み	回	39	39	39		39	
				算出	ł根拠				単位	24年度	25年度	26年	度	27年度見込	
単位当たりコスト	9			予算執行額	一一			単位当たりコスト	百万円	2.3	2.3	1.6	i	1.6	
				ア昇秋11銀	/ 18 回	J D 30X		計算式	百万円/日	833/360	831/355	568/360		568/360	
内平		目 1		27年度当初	予算	28年度要求			What all a		主な増減理由	11. 1	10.		
□ 2 情報処	理業務	务庁費		664		1,174				Ţ2015に基づく、! ゔための開発等		が大・コー	-ボレ-	ートガバナンスの	
章 7 章 · 位 2							(f	青報処理業	ŧ務庁費	: +593百万円)					
1								参考)							
: 百万円)							「新しい日本のための優先課題推進枠」:593百万円								
〜質		 計		664		1,174	ヿ								

-	1			事業所管部局による点核		
			項 目 		評価	評価に関する説明
国費投入の	事業の目的]は国民や社会のニーズを	的確に反映して	いるか。	0	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国が実施するべき事業である。
要		、民間等に委ねることがで			0	同上
性	政策目的の 事業か。)達成手段として必要かつ)	適切な事業か。』 ────	改策体系の中で優先度の高い	0	同上
	競争性が確	『保されているなど支出先の	D選定は妥当か	۰	0	平成26年度の開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、一般競争入札による調達を行っており、競争性は研保されている。
事	受益者との	負担関係は妥当であるか。	,		-	
効率	単位当たり	コスト等の水準は妥当か。			0	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、CIC 補佐官等から助言を受けて工数や単価を精査しており、 単位当たりコストは妥当である。
		いの中間段階での支出は合 が事業目的に即し真に必要			- 0	費目・使途は事業目的に即したものに限定している。
		が事業日的に即じ真に必要 (きい場合、その理由は妥当		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-	責日・快速は争未日的に即じたものに限定している。
	その他コス	ト削減や効率化に向けたエ	夫は行われて	いるか	-	
事業	成果実績は	成果目標に見合ったものと	となっているか		0	平成26年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%)を上回っていることから、成果目標に見合ったものとなっている。
മ		:当たって他の手段・方法等 低コストで実施できているが		計合、それと比較してより効果	-	
効性	活動実績は	見込みに見合ったものでも	あるか。		-	
)±	整備された	施設や成果物は十分に活	用されているか。	0	0	平成26年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%)を上回っており、整備された放設等を十分に活用している。
関		業がある場合、他部局・他 は体的な内容を各事業の右		:役割分担を行っているか。(役	: _	
連						
事 業 —			事業番号		均2,100万	ー ー - - - - - - - - - - - - - - - - - -
	点検結果 改方向性	○平成26年度のEDINETC 安定的に多くの投資等等電 28年度も予算きる。等について検討する必運」 年度以降の4年間で約6.4 〇EDINETについては、一 り対応した。 ①「運用・を守のをことによるの助策委託先のアクセス ②「業務委託先のアクセス ③「セキュリティ対策長に」に 後、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一	事業番号 の移制用ではないできないに子がのは、これでは、できないできないできない。このは、できないでは、できていいでは、できていいでは、できていいでは、できていいでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	%であり、アクセス件数は月平る。 。経費については、信頼性の高の、今後も、更なる開示情報和は、平成25年9月に新EDINET達成する見込みである。 事業レビューにおける「外部有」 年度に引き続き、単価・工数等が甘くならないよう、業務に係る が甘くならないよう、業務に係るでは、委託先への立ち入り調査期 は、委託先への立ち入り調査期 なら年度に外部の専門業者に、 減効果は乏しいと考えられ、到	い、 ま者 動及 な体 が での を も の での を も の での を も の で の を も の に の で の を も の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に 。 に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 。 。	ある市場環境を整備するために必要なインフラであるため、 便性向上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減 こことにより、最適化計画で定めた年間約1.6億円(平成26 「行政事業レビュー推進チーム」の所見を踏まえ、次のとお こついて、過去の実績を精査するとともに、CIO補佐官等か を維持した。 、、再委託先への立ち入り調査も実施した。 た。 ルティングを行い、現在の業務において、既に外部リソース 、外部への運用委任を適用することは適当でない旨の報名
・業 点検・改善結	点検結果	○平成26年度のEDINETC 安定的に多くの投資等等電 28年度も予算きる。等について検討する必運」 年度以降の4年間で約6.4 〇EDINETについては、一 り対応した。 ①「運用・を守のをことによるの助策委託先のアクセス ②「業務委託先のアクセス ③「セキュリティ対策長に」に 後、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一	事業番号 の移制用ではないできないに子がのは、これでは、できないできないできない。このは、できないでは、できていいでは、できていいでは、できていいでは、できていいでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	%であり、アクセス件数は月平る。 。経費については、信頼性の高の、今後も、更なる開示情報和は、平成25年9月に新EDINETに達成する見込みである。 事業レビューにおける「外部有けばくならないよう、業務に偏そでは、委託先への立ち入り調定期後である。 「は、委託先への立ち入り調度期後26年度に外部の専門業者に、減効果は乏しいと考えられ、現象をである。	い、 能者 働 及 が 大体をない。 が 職 の管の)をも時 削 び が はないにいる はいない はいない はいない かいまい はいない かいまい はいない かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい かいまい か	ある市場環境を整備するために必要なインフラであるため、 便性向上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減 こことにより、最適化計画で定めた年間約1.6億円(平成26 「行政事業レビュー推進チーム」の所見を踏まえ、次のとお こついて、過去の実績を精査するとともに、CIO補佐官等か を維持した。 、、再委託先への立ち入り調査も実施した。 た。 ルティングを行い、現在の業務において、既に外部リソース 、外部への運用委任を適用することは適当でない旨の報名
歳検・改善結果	点検結果	〇平成26年度のEDINETC 安定的に多くの投資家等 〇 有価証券報を確保する等について検討する必要 年度以降の4年間で約6.4 〇EDINETについては、一 り対応した。 ①「運用・保守けることによるの助言を委託先のアクはこの。 ②「***を発表を記して、 ②「***のでは、一 りが応した。 の「かした。 ②「***を発表を記している。 ②「***を受けている。 を受けている。 EDINETの開示情報利用:まえ、次期システム更改によっく後も、EDINETのまた。	事業番号 「な利用では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない、「ない」では、「ない」では、「ない」では、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない」では、「ない、「ないい、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「ない、「な	%であり、アクセス件数は月平る。 。経費については、信頼性の高の、今後も、更なる開示情報和は、平成25年9月に新EDINETは成する見込みである。 事業レビューにおける「外部有」 年度に引き続き、単価・工数等がはくならないよう、立ち入りり調査がは、委託先への立ち入りによるを記したる。 近によるセキュリティ監査業者によるセキュリティ生産がは、委託先へのの事門業者に、 がはくないないよう、ないないないないないないないないないないないないないないないないないないない	い、 能者 働 及 の管のを る時の が	ある市場環境を整備するために必要なインフラであるため、 関便性向上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減 とことにより、最適化計画で定めた年間約1.6億円(平成26 に行政事業レビュー推進チーム」の所見を踏まえ、次のとお こついて、過去の実績を精査するとともに、CIO補佐官等か を維持した。 、、再委託先への立ち入り調査も実施した。 た。 ルティングを行い、現在の業務において、既に外部リソース 、、外部への運用委任を適用することは適当でない旨の報行 系る外部の専門業者によるコンサルティングの結果等を踏
· 集 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	点検結果 改方向性 有識者	○平成26年度のEDINETで安定的に多くの投資等等電の投資等等電28年度も予算を確保す必要について検討するかの単位のというでは、一切対応した。()「運用・保守の在り方」もの助務を受けることによりでは、一切対応した。()「運用・保守の在り方」を受けることには(②「業外部へ活用しており、一を受けている。 EDINETの開示情報利用・まえ、次期システム更改(また、今後も、EDINETの・する)を受けている。	事業番号 の稼働率は1000に子必ずを表している。 に子があまにのののは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般で	%であり、アクセス件数は月平る。 終程費については、信頼性の高の、今後も、更なる開示情報和は、平成25年9月に新EDINET達成する見込みである。 事業レビューにおける「外部有年度に引き続き、単価・工数等が甘くならないよう、業務に係るでは、委託先への立ち入り調査を行ば、委託先への専門業者に、減効果は乏しいと考えられ、現るなりを予定)に向けた検討を行ういを維持するための対策を連携を発音である。	はい、魅ののしたが、	ある市場環境を整備するために必要なインフラであるため、 J便性向上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減 とことにより、最適化計画で定めた年間約1.6億円(平成26 に行政事業レビュー推進チーム」の所見を踏まえ、次のとお こついて、過去の実績を精査するとともに、CIO補佐官等か を維持した。 に、再委託先への立ち入り調査も実施した。 た。 ルティングを行い、現在の業務において、既に外部リソース に、外部への運用委任を適用することは適当でない旨の報行 系る外部の専門業者によるコンサルティングの結果等を踏
東 点検・改善結果 外 部	点検結業の性点を動物を表現しています。	○平成26年度のEDINETC 安定的に多くの投資等等等 ○ 有価証券報を確保する等について検討するテク 等についてを討するよ為6.4 年度以降の4年間で約6.4 リ対応した。 ①「運用・を守の在ことである。 ②「業キュリティのでのでは、一 リ対応用いたのでである。 ②「世中のでは、一 リガに加いては、一 リガに関いては、一 リガに関いては、一 は、一 を受けている。 EDINETの開示情報も関いてを受けている。 EDINETの開示情報もしてを受けている。 EDINETの開示を受けている。 EDINETの開示を受けている。 を対象外) 「価証券報)と、一 は、一 を受けている。 を対象外) 「価証券報)と、一 は、一 を受けている。 を対象外)	事業番号 「ない」である。 「ない」では、こりに、こうに、こうに、こうに、こうに、こうに、こうに、こうに、こうに、こうに、こう	%であり、アクセス件数は月平る。 終費については、信頼性の高の、今後も、更なる開示情報和は、平成25年9月に新EDINET達成する見込みである。 事業レビューにおける「外部有」 年度に引き続き、単価・工数等が甘くならないよう、単業務に係るでは、委託先への立ち入り調査がは、よるでは、よるでは、表面では、と考えられ、野な26年度に外部の専門業者に、現るのである。 たびシステム開発・運用経費のよりによるを予定)に向けた検討策を発達を発達するための対策をを維持するための対策をを推持するための対策をを推持するため、野なるのでは、投資家に対する適	い 川 が 織 の管のを 3 時の と 3 い は で が は の管の 5 を 3 い は で で な な 4 時 な が で な か は た が で で い で で い で 見 報び要 で が で で い で 見 報び要 で か は か か は か か は か か か は か か か は か か か か は か か か は か か か は か か か か は か か か は か か か か か か か か か か か か か か か か か か か か	ある市場環境を整備するために必要なインフラであるため、 関便性向上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減 とことにより、最適化計画で定めた年間約1.6億円(平成26 に行政事業レビュー推進チーム」の所見を踏まえ、次のとお こついて、過去の実績を精査するとともに、CIO補佐官等が を維持した。 、、再委託先への立ち入り調査も実施した。 た。 ルティングを行い、現在の業務において、既に外部リソーン、外部への運用委任を適用することは適当でない旨の報い、 系る外部の専門業者によるコンサルティングの結果等を踏 の表の事門業者によるコンサルティングの結果等を踏 とはのために必要なシステムであり、必要なものと認めらな システム開発・運用経費削減等に係る外部の専門業者に である。
業 点検・改善結果 外	点 検	○平成26年度のEDINETC 安定的に多くの投資等等等 ○ 有価証券報を確保する等について検討するテク 等についてを討するよ為6.4 年度以降の4年間で約6.4 リ対応した。 ①「運用・を守の在ことである。 ②「業キュリティのでのでは、一 リ対応用いたのでである。 ②「世中のでは、一 リガに加いては、一 リガに関いては、一 リガに関いては、一 は、一 を受けている。 EDINETの開示情報も関いてを受けている。 EDINETの開示情報もしてを受けている。 EDINETの開示を受けている。 EDINETの開示を受けている。 を対象外) 「価証券報)と、一 は、一 を受けている。 を対象外) 「価証券報)と、一 は、一 を受けている。 を対象外)	事業番号 おおり はいかい かいます はいい かいま できない かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かい	%であり、アクセス件数は月平る。 、経費については、信頼性の高の、今後も、更なる開示情報和は、平成25年9月に新EDINETは成する見込みである。 事業レビューにおける「外部有所では、要に引き続き、単価・務に調をがはくならないよう、立ち入りに記している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 ののでは、 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 を発している。 には、、 を発している。 には、、 には、、 には、、 には、、 には、、 には、、 には、、 には、、 には、、 には、、 には、、 には、、 には、、 には、、 には、、 には、 には	い、 能の での を は の での での での での での での での での での	ある市場環境を整備するために必要なインフラであるため、 別便性向上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減 とことにより、最適化計画で定めた年間約1.6億円(平成26 に行政事業レビュー推進チーム」の所見を踏まえ、次のとお こついて、過去の実績を精査するとともに、CIO補佐官等か を維持した。 (、再委託先への立ち入り調査も実施した。 た。 ルティングを行い、現在の業務において、既に外部リソース に、外部への運用委任を適用することは適当でない旨の報告 系る外部の専門業者によるコンサルティングの結果等を踏 システム開発・運用経費削減等に係る外部の専門業者に である。 電重要である。
業 点検・改善結果	点 検検 結結 素向 素向 素向 素向 素向 素向 大人 大人 大人 大人 大人 大人 大人 大人 大人 大人	○平成26年度のEDINETC 安定的に多くの投資等等電 28年度も予算計する上約6.4 第について検討する上約6.4 中度以降の4年間では、一り対応した。 ①「運用・を守の在ことであらの助業を発表の変更にのの関係を発表が変更によるである。」 ②「大部でのでは、一り対に関係を対しては、一切対応の関係を対している。」 EDINETの関示情報利用にある。 EDINETの関示情報利用によってがある。 EDINETの関示情報利用によってがある。 EDINETの関示情報利用によってがある。 EDINETの関示情報利用によってがある。 EDINETの関示情報利用によっては、一を受けている。 EDINETの関示情報利用に対象外) 「価証券報告書等電スト開源を対した、今後も、EDINETのセキュリティングのおよりによっては、一般を対象外)	事業 は100に子必が経門 に子必が経門 に子必が経門 に子のでを で こりでいっか の成ュリテンの は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	%であり、アクセス件数は月平る。 。経費については、信頼性の高の、今後も、更なる開示情報和 は、平成25年9月に新EDINET 達成する見込みである。 事業レビューにおける「外部有 年度に引き続き、当、並称に調りによる。 手度に引きないよう、立ち入りり間では、委託先へリティ監査業者によると年度に外の専門業者のが、 を記したと考えられ、到 なるを予定といと考えられ、到 なのがシステム向けた検対策をを維持するための対策を講じていくと を推持するための対策を講じていくと をは、張元ための対策を講じていくと	い川 が 識 の管のを 3 時の とい お は の での か は か に い れ か に い か に か に か に か に か に か に か に か に か	ある市場環境を整備するために必要なインフラであるため、 関便性向上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減 とことにより、最適化計画で定めた年間約1.6億円(平成26 に行政事業レビュー推進チーム」の所見を踏まえ、次のとお こついて、過去の実績を精査するとともに、CIO補佐官等か を維持した。 に、再委託先への立ち入り調査も実施した。 た。 ルティングを行い、現在の業務において、既に外部リソース に、外部への運用委任を適用することは適当でない旨の報行 系る外部の専門業者によるコンサルティングの結果等を踏 システム開発・運用経費削減等に係る外部の専門業者に ジステム開発・運用経費削減等に係る外部の専門業者に である。 重要である。
業 点検・改善結果	有 現状通り 現状通 な方 識	○平成26年度のEDINETC 安定的に多くの投資等等電 28年度も予算計する上約6.4 第について検討する上約6.4 中度以降の4年間では、一り対応した。 ①「運用・を守の在ことであらの助業を発表の変更にのの関係を発表が変更によるである。」 ②「大部でのでは、一り対に関係を対しては、一切対応の関係を対している。」 EDINETの関示情報利用にある。 EDINETの関示情報利用によってがある。 EDINETの関示情報利用によってがある。 EDINETの関示情報利用によってがある。 EDINETの関示情報利用によってがある。 EDINETの関示情報利用によっては、一を受けている。 EDINETの関示情報利用に対象外) 「価証券報告書等電スト開源を対した、今後も、EDINETのセキュリティングのおよりによっては、一般を対象外)	事業 は100に子必が経門 に子必が経門 に子必が経門 に子のでを で こりでいっか の成ュリテンの は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	%であり、アクセス件数は月平る。 。経費については、信頼性の高の、今後も、更なる開示情報和 は、平成25年9月に新EDINET 達成する見込みである。 事業レビューにおける「外部有 年度に引き続き、当、並称に調りによる。 手度に引きないよう、立ち入りり間では、委託先へリティ監査業者によると年度に外の専門業者のが、 を記したと考えられ、到 なるを予定といと考えられ、到 なのがシステム向けた検対策をを維持するための対策を講じていくと を推持するための対策を講じていくと をは、張元ための対策を講じていくと	い川 が 識 の管のを 3 時の とい お は の での か は か に い れ か に い か に か に か に か に か に か に か に か に か	ある市場環境を整備するために必要なインフラであるため、 関便性向上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減 とことにより、最適化計画で定めた年間約1.6億円(平成26 に行政事業レビュー推進チーム」の所見を踏まえ、次のとおって、過去の実績を精査するとともに、CIO補佐官等から、再委託先への立ち入り調査も実施した。 た。ルティングを行い、現在の業務において、既に外部リソースは、外部への運用委任を適用することは適当でない旨の報告が、外部への運用委任を適用することは適当でない旨の報告を、 系る外部の専門業者によるコンサルティングの結果等を踏める。 システム開発・運用経費削減等に係る外部の専門業者にある。 重要である。 (主)
業 点検・改善結果 外 部	有 現状通り 現状通 な方 識	○平成26年度のEDINETC 安定的に多くの投資等等電 28年度も予算計する上約6.4 第について検討する上約6.4 中度以降の4年間では、一り対応した。 ①「運用・を守の在ことであらの助業を発表の変更にのの関係を発表が変更によるである。」 ②「大部でのでは、一り対に関係を対しては、一切対応の関係を対している。」 EDINETの関示情報利用にある。 EDINETの関示情報利用によってがある。 EDINETの関示情報利用によってがある。 EDINETの関示情報利用によってがある。 EDINETの関示情報利用によってがある。 EDINETの関示情報利用によっては、一を受けている。 EDINETの関示情報利用に対象外) 「価証券報告書等電スト開源を対した、今後も、EDINETのセキュリティングのおよりによっては、一般を対象外)	事業は100に子必が目標によりでは、100に子必が目標によりでは、100に子必が目標によりでは、100に子必が目標によりでは、100に子必が目標によりでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子のでは、100に子	%であり、アクセス件数は月平る。 る。 終程費については、信頼性の高の、今後も、更なる開示情報和は、平成25年9月に新EDINETは達成する見込みである。 事業レビューにおける「外部であられる。 事業レビューにおける「外部であり、第一次では、一般ではならない。からない。からないのである。 では、委託先・ユリティ監査業者による。 をできた、このである。 ないたのである。 は、要に引き続き、単価・光数等のである。 は、要に引き続き、単価・光数等のである。 では、要に引き続き、単価・発いに調査期による。 では、要に対していた。 は、要でを発表しいと考えられ、現 なびシステム開発・運用経行うよいをを維持するための対策を持ていた。 大のでは、投資利用を行うには、投資をできた。 では、特報利用を対象である。 では、関示されていては、投資を表に対する。 では、関示されていては、特報利用を表記を を維持するための対策を講じていくと をは、表記を表記を表にないると をは、表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表	い川 が 識 の管のきる時 削。じ ム 切向とい お とめ か はないし か はないし か 情報 び 要が な 上がく け に シ の な 上がく け に シ の な 上がく け に シ し の は 大 の な 上がく し し の は 大 の と る コステース か は か は か と る カース とめ の は か に か と る カース とめ の は か に か と る カース か に か と る カース か に か に か に か に か に か に か に か に か に か	た、再委託先への立ち入り調査も実施した。 た。 ルティングを行い、現在の業務において、既に外部リソース は、外部への運用委任を適用することは適当でない旨の報信 素る外部の専門業者によるコンサルティングの結果等を踏 と供のために必要なシステムであり、必要なものと認められ システム開発・運用経費削減等に係る外部の専門業者に である。 は重要である。 を映状況 スト削減に努めつつ、安定・安全な運用を行う。また、システム更改に向けて予算を要求する。



		A.㈱富士通マーケティング				E.株式会社G	
	費目	使 途	金額(百万円)	費	目	使 途	金額(百万円)
	事業費	EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの 賃貸借		委託費		EDINETのシステム開発支援	39
	計	L NT (4)	327	言-	<u> </u>		39
		B.富士通㈱ T	金額		_	F.	金 額
	費 目事業費	使 途 EDINETの運用管理業務	(百万円)	費	<u>目</u>	使 途	(百万円)
	委託費	EDINETの運用管理支援	189				
費目・使途							
(「資金の流れ」に おいてブロックご							
とに最大の金額 が支出されている							
者について記載する。費目と使途							
の双方で実情が分かるように記							
載)	計		189	計	<u> </u>		0
	- "		100	-		G.	Ŭ
	費 目	使途	金額	費		使途	金額
	事業費 委託費	EDINETのシステム開発経費 EDINETのシステム開発委託	(百万円) 78	 			(百万円)
	女癿貝	EDINE 100 クステム開光安配					
	計		78	Ē-	ł		0
		D.株式会社D				H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費	目	使 途	金額(百万円)
	委託費	EDINETの運用管理支援	81				
	= ⊥		0.1	=			0
	計		81	吉	ı		l ⁰

支出先上位10者リスト A.㈱富士通マーケティング

支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 (株)富士通マーケティング 東京センチュリーリース(株)	EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借	327	1	-
2	※三者契約のため、入札者数は合わせて1者。入札実施年度は平成24年 度。			

B.富士通㈱

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通㈱	EDINETの運用管理業務	189	1	-
2	! ㈱野村総合研究所	EDINETの運用管理業務	52	2	-

C.富士通㈱

	<u> </u>				
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通㈱	EDINETのシステム開発(入札実施年度は平成25年度。)	78	1	-
2	㈱野村総合研究所	EDINETのシステム開発支援	49	随意契約	
3	富士通㈱	EDINETのシステム開発	37	2	ı
4	富士通㈱	EDINETのシステム開発	18	1	_
5	㈱プロネクサス	EDINETのシステム開発支援	5	随意契約	

D.株式会社D他2先

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社D	EDINETの運用管理支援	81	随意契約	-
2	※ 他2先への支出有り				

E.株式会社G他1先

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社G	EDINETのシステム開発支援	39	随意契約	-
2	! ※ 他1先への支出有り				